



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 23 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 森 俊三

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	314,043	6.6	51,410	5.7	55,008	11.0	37,630	14.3
27 年 3 月期第 1 四半期	294,533	8.7	48,642	6.8	49,537	1.1	32,918	2.8

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 21,817 百万円(16.3%) 27 年 3 月期第 1 四半期 18,757 百万円(△75.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	88.35	88.34
27 年 3 月期第 1 四半期	77.33	77.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	2,415,490	2,013,193	81.2	4,604.15
27 年 3 月期	2,452,306	2,012,711	79.9	4,602.80

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 1,960,934 百万円 27 年 3 月期 1,960,329 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
28 年 3 月期	ー				
28 年 3 月期(予想)		55.00	ー	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	635,000	5.2	102,000	4.5	110,000	8.8	72,000	6.5	169.05
通期	1,270,000	1.2	197,000	6.3	210,000	6.0	140,000	8.9	328.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28 年 3 月期 1 Q	432, 106, 693 株
	27 年 3 月期	432, 106, 693 株
② 期末自己株式数	28 年 3 月期 1 Q	6, 200, 578 株
	27 年 3 月期	6, 207, 027 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28 年 3 月期 1 Q	425, 905, 586 株
	27 年 3 月期 1 Q	425, 700, 612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

(補足資料) 四半期業績の推移

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の回復が続きましたが、欧州では力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が見られました。日本経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への販売や海外製造拠点の拡充を推し進めるとともに、技術や品質の向上にも鋭意取り組んでまいりました。また、特長ある製品の開発や原材料の安定的な確保にも注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ6.6% (195億1千万円) 増加し、3,140億4千3百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ5.7% (27億6千8百万円) 増加し、514億1千万円となり、経常利益も、前年同期に比べ11.0% (54億7千1百万円) 増加し、550億8百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ14.3% (47億1千2百万円) 増加し、376億3千万円となりました。

塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、米国シンテック社が、住宅市場に回復が見られた米国内の需要を取り込むとともに、世界中の顧客への積極的な販売に努めたことから、底堅く推移しました。オランダのシンエツPVC社は、昨年度後半に原料調達先で生じた設備トラブルの影響を受けました。国内事業は、住宅関連需要の低迷の影響もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.0% (5百万円) 増加し1,028億9千7百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ24.3% (34億2百万円) 減少し106億6百万円となりました。

シリコーン事業

シリコーンは、国内では、化粧品向けが好調であった他、自動車向けや電子機器向けが底堅く推移しました。海外では、欧米のほか中国、韓国向けの製品が総じて好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ11.4% (47億9千万円) 増加し468億5百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ12.2% (11億1千3百万円) 増加し102億1千4百万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内では、建材用製品が振るいませんでしたが、医薬用製品の出荷が堅調でした。ドイツのSEタイロース社は、塗料用製品を中心に順調に推移しました。豪州シムコア社の金属珪素は、市況の上昇もあり好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ9.2% (25億9百万円) 増加し297億2千1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ19.5% (7億7千1百万円) 増加し47億1千8百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、スマートフォンや自動車関連のデバイス需要にけん引され、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ15.1% (82億9百万円) 増加し626億3千7百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ50.7% (39億9千8百万円) 増加し118億8千9百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、ハードディスクドライブ向けがパソコン需要減速の影響を受けましたものの、自動車や産業機器向けが底堅く推移しました。フォトレジスト製品は、半導体デバイス微細化の進展もあり、ArFレジストや多層レジスト材料が伸長しました。また、LED用パッケージ材料や光ファイバー用プリフォームは、需要が底堅く推移したことから、堅調な出荷を続けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ7.9% (35億5千1百万円) 増加し485億1千1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ2.6% (3億1千9百万円) 増加し123億6千1百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウェハー関連容器が堅調に推移しました。また、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も底堅く推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ1.9% (4億4千5百万円) 増加し234億7千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ10.6% (1億6千2百万円) 減少し13億6千6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国での回復が続くことが期待されますが、欧州の財政問題や、新興国経済の減速の影響が懸念されるなど、先行きは不透明です。また、国内におきましても、海外景気の下振れの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力製品の中にも、市況をはじめとした事業環境の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強が海外売上であり、為替の変動は当社の事業に影響を与えると同時に、海外子会社の業績を日本円に換算する際に影響を及ぼします。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の市場を見据え、需要の伸びを的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備の増強による事業展開を一段と加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に一層注力するとともに、特長ある製品の開発や原材料の安定的な確保にも努めるなど、各事業を強化してまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通りです。

また、配当金につきましては、長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様にも適正に還元する配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に沿いまして、年間配当金は、前期より10円増額し1株当たり110円を予定しております。なお、中間、期末配当は共に前期の50円より5円増の1株当たり各々55円の予定です。

連結業績、及び配当の予想は、本日、別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	635,000	5.2	102,000	4.5	110,000	8.8	72,000	6.5	169.05
通期	1,270,000	1.2	197,000	6.3	210,000	6.0	140,000	8.9	328.71

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項(4)、連結会計基準第 44－5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57－4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響や、当第 1 四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,489	440,568
受取手形及び売掛金	292,748	283,258
有価証券	304,180	313,441
たな卸資産	276,910	266,350
その他	75,091	76,507
貸倒引当金	△10,575	△11,054
流動資産合計	1,399,846	1,369,071
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	441,123	425,621
その他(純額)	343,286	348,435
有形固定資産合計	784,409	774,057
無形固定資産	18,012	16,407
投資その他の資産		
投資その他の資産	251,433	257,368
貸倒引当金	△1,394	△1,414
投資その他の資産合計	250,038	255,954
固定資産合計	1,052,460	1,046,419
資産合計	2,452,306	2,415,490

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,694	112,938
短期借入金	6,825	6,821
未払法人税等	33,554	17,937
引当金	3,235	2,583
その他	134,537	119,159
流動負債合計	298,846	259,439
固定負債		
長期借入金	7,116	6,951
引当金	266	264
退職給付に係る負債	33,401	33,735
その他	99,964	101,905
固定負債合計	140,748	142,857
負債合計	439,594	402,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,572	128,561
利益剰余金	1,626,873	1,643,258
自己株式	△33,837	△33,803
株主資本合計	1,841,029	1,857,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,349	25,990
繰延ヘッジ損益	△91	△52
為替換算調整勘定	100,425	80,343
退職給付に係る調整累計額	△3,382	△2,783
その他の包括利益累計額合計	119,300	103,497
新株予約権	139	112
非支配株主持分	52,242	52,146
純資産合計	2,012,711	2,013,193
負債純資産合計	2,452,306	2,415,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	294,533	314,043
売上原価	215,790	229,945
売上総利益	78,743	84,097
販売費及び一般管理費	30,101	32,687
営業利益	48,642	51,410
営業外収益		
受取利息	855	946
受取配当金	705	2,018
為替差益	-	2,752
その他	1,405	831
営業外収益合計	2,967	6,550
営業外費用		
為替差損	1,136	-
その他	934	2,952
営業外費用合計	2,071	2,952
経常利益	49,537	55,008
税金等調整前四半期純利益	49,537	55,008
法人税、住民税及び事業税	13,514	17,761
法人税等調整額	2,565	△825
法人税等合計	16,079	16,936
四半期純利益	33,457	38,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	538	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,918	37,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	33,457	38,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,639	3,644
繰延ヘッジ損益	△136	38
為替換算調整勘定	△17,106	△20,550
退職給付に係る調整額	△5	595
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	16
その他の包括利益合計	△14,700	△16,254
四半期包括利益	18,757	21,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,861	21,827
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,897	46,805	29,721	62,637	48,511	23,470	314,043	—	314,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	1,451	3,398	1	1,964	17,346	24,994	(24,994)	—
計	103,729	48,257	33,119	62,638	50,475	40,816	339,037	(24,994)	314,043
セグメント利益 (営業利益)	10,606	10,214	4,718	11,889	12,361	1,366	51,157	253	51,410

(注)セグメント間取引消去によるものです。

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,892	42,015	27,212	54,428	44,960	23,025	294,533	—	294,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083	1,545	2,735	0	1,719	12,956	20,040	(20,040)	—
計	103,975	43,561	29,947	54,428	46,679	35,981	314,573	(20,040)	294,533
セグメント利益 (営業利益)	14,008	9,101	3,947	7,891	12,042	1,528	48,517	124	48,642

(注)セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコーン事業	シリコーン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、 フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2015年3月期					2016年 3月期
	第1四半期 2014年 4-6月	第2四半期 2014年 7-9月	第3四半期 2014年 10-12月	第4四半期 2015年 1-3月	通期	第1四半期 2015年 4-6月
売上高	2,945	3,091	3,258	3,260	12,555	3,140
塩ビ・化成品	1,028	1,101	1,245	1,151	4,526	1,028
シリコーン	420	440	443	470	1,774	468
機能性化学品	272	268	292	291	1,123	297
半導体シリコン	544	569	574	611	2,300	626
電子・機能材料	449	459	459	466	1,835	485
その他関連	230	252	243	269	995	234
営業利益	486	489	424	452	1,853	514
塩ビ・化成品	140	146	115	101	502	106
シリコーン	91	92	※ 48	102	334	102
機能性化学品	39	33	37	42	152	47
半導体シリコン	78	83	98	94	356	118
電子・機能材料	120	121	115	105	462	123
その他関連	15	13	9	9	48	13
経常利益	495	516	513	454	1,980	550
親会社株主に帰属する 当期純利益	329	346	324	285	1,286	376
減価償却費	226	237	241	263	969	254
設備投資	138	249	221	489	1,099	244
研究開発費	103	120	116	131	471	138
海外売上高	2,064	2,203	2,387	2,387	9,043	2,289
連結売上高に 占める割合	70%	71%	73%	72%	72%	73%

※ 減損損失46億円を計上。

(注) 本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。